

地域からのネイチャーポジティブの実現

～日本版ネイチャーポジティブ アプローチの紹介～



日本自然保護協会
高川晋一

日本自然保護協会（NACS-J）のご紹介

組織概要

- 創立1951年
- 理事長 土屋俊幸（東京農工大学名誉教授）
- 会員・サポーター数：74,638人（2023年度末）
- 連携企業数：360社以上

ミッション

- くらしを支える日本の自然の豊かさを守り、その価値を広め、自然とともにある社会をつくる

主な活動と成果

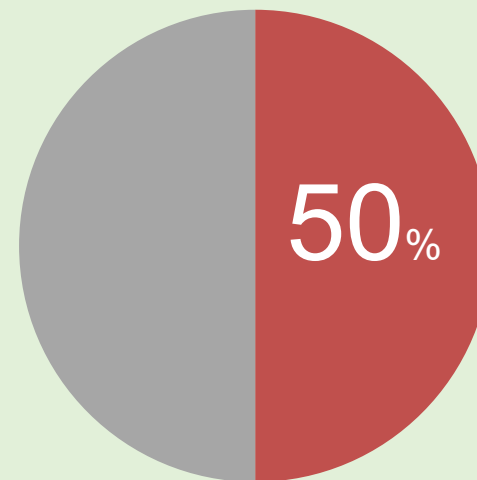
- 国際的にも重要な自然環境の調査・保護
- 世界遺産制度など国内への政策導入と政策提言
- 国や自治体との保護地域の管理と地域づくり
- 国際自然保護連合（IUCN）日本委員会事務局
- 3万人以上の自然観察指導員の養成
- 市民による全国規模の調査と人材育成



私たちの暮らしと経済を支える生物多様性



- ・世界の農作物の
5～8割が昆虫に依存
- ・その恵みは
1年で**20兆円**



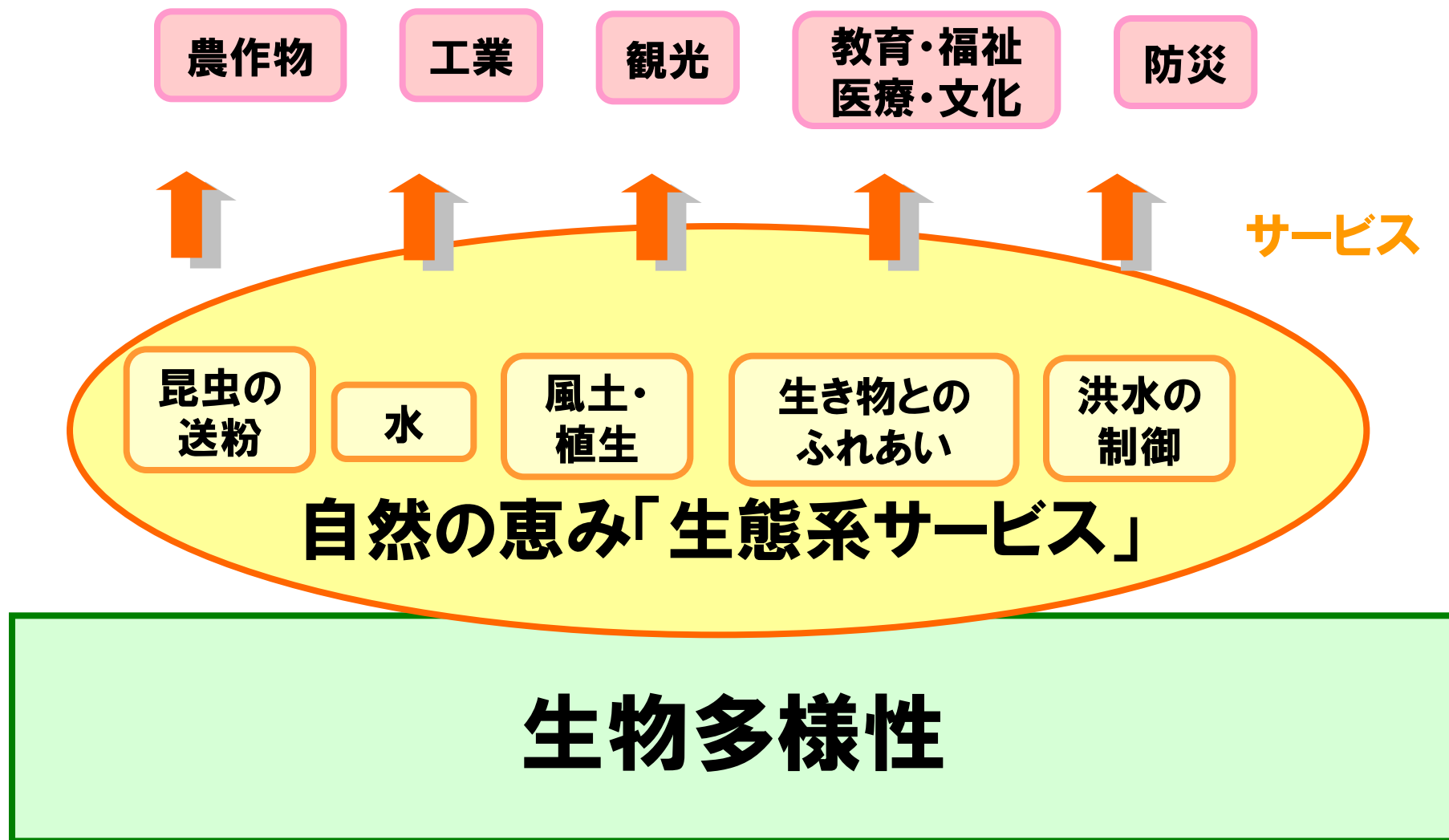
- ・薬の約**50%**が
野生植物由来
- ・アスピリン、フラボノイド、
タミフルなども植物由来



- ・自然再生によって
周囲の不動産価値が上昇
- ・窓から緑地が見えると
うつ病の程度が軽減される

暮らしを支える生物多様性

豊かで安全な人の暮らし



地球規模での生物多様性の危機

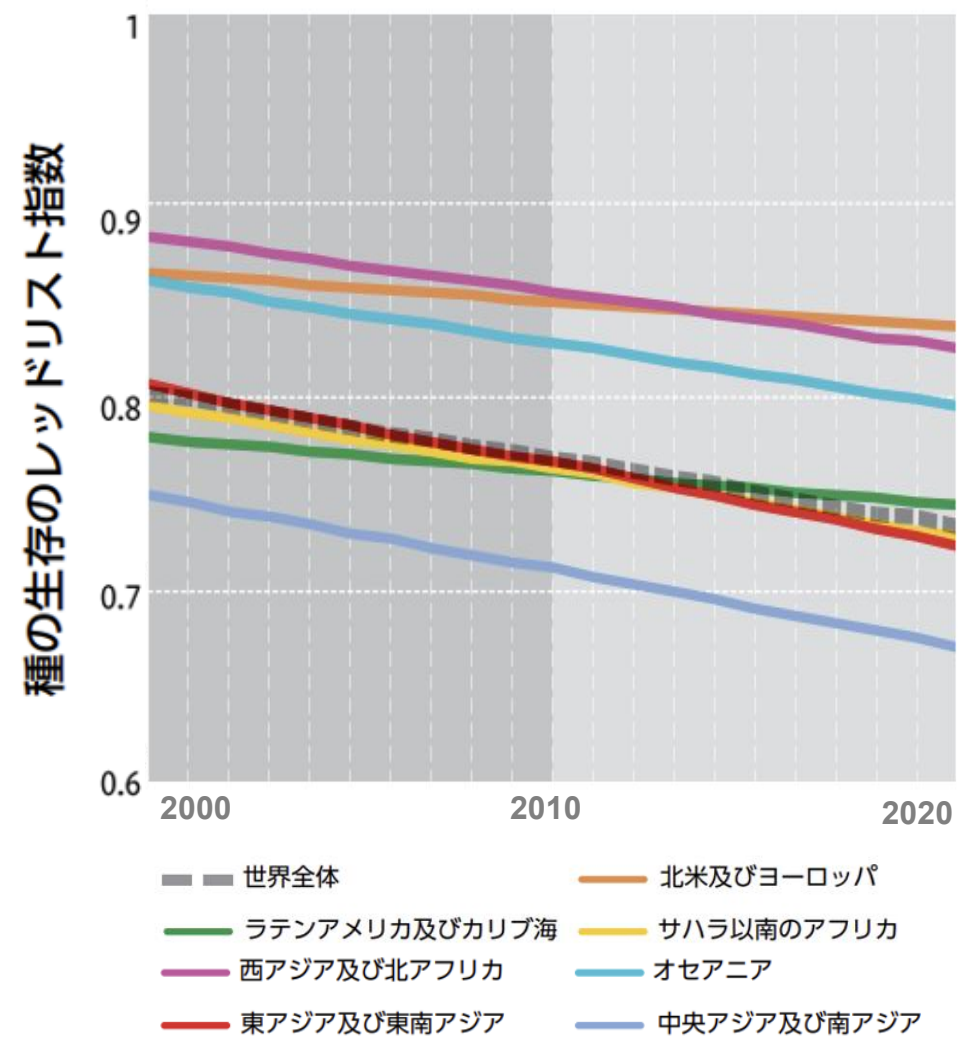


図:種の絶滅(指数0で全種絶滅)

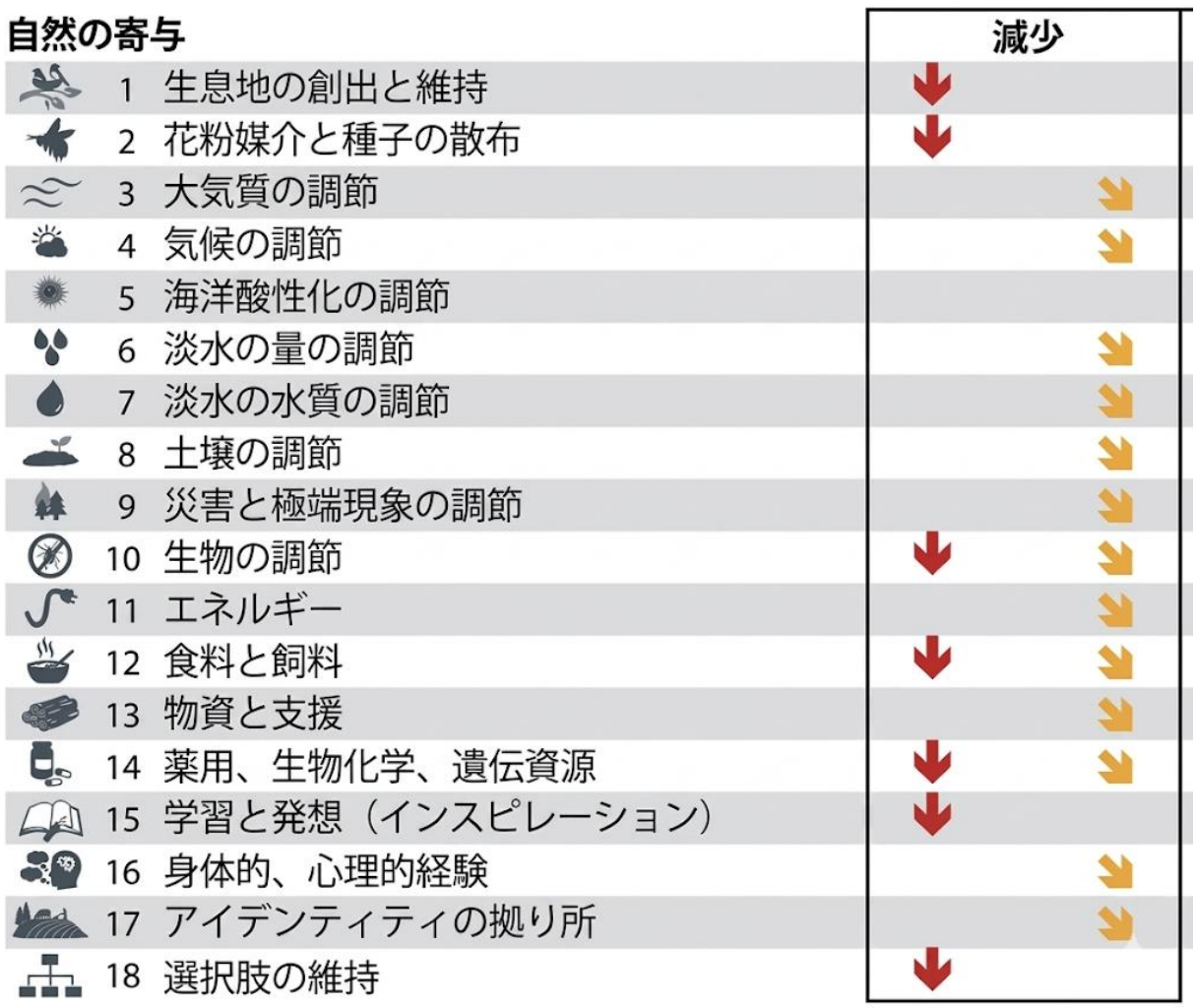


図:生態系サービスの過去半世紀の推移

日本における身近な生物多様性の危機



日本自然保護協会と環境省 の全国調査の結果(2024年公表)

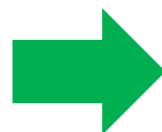
- 全国325カ所の調査地で、約5,700人の市民調査員と15年以上調査。
- スズメやヒバリ、チョウの1/3の種が、絶滅危惧種と同等のスピードで減少。
- 農地の生物の減少や、気候変動の影響が示唆された。
- 多くの新聞やニュースで報道された。



急速に変化する経済界の関心

■ 経済リスクとしての認識の変化

順位	リスク（2012年）
1	財政不均衡
2	水供給危機
3	所得格差
4	温室効果ガスの排出増大
5	食料不足危機



順位	リスク（2026年）
1	異常気象
2	生物多様性の喪失
3	地球システムの致命的変化
4	誤報とフェイク情報
5	AIによる悪影響



生物多樣性條約

#COP15

2020 UN BIODIVERSITY CONFERENCE

COP 15 - CP/MOP10-NP/MOP4

Ecological Civilization-Building a Shared Future for All Life on Earth

KUNMING – MONTREAL



企業の自然関連情報開示の義務化に向けた社会的潮流

■ 「企業の自然関連情報開示」に関する国際決議(2022年)

- 操業・金融への生物多様性関連リスクを減らす
- 企業活動がどの程度自然に依存・影響し、リスクがあるかを情報開示
- 各国は大企業が確実に履行できるように制度を整えることを決議



■ 義務化に向けた動きの活発化

- 自然関連情報開示の国際的ガイドライン(TNFD)が2023年に公表
- 日本企業は200社以上が開示準備中・開示済み
- ISSB/SSBJやGRIといった非財務情報開示ガイドラインに基づき、日本でも大企業から徐々に義務化が進む見込み



TNFDとは？

■ TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

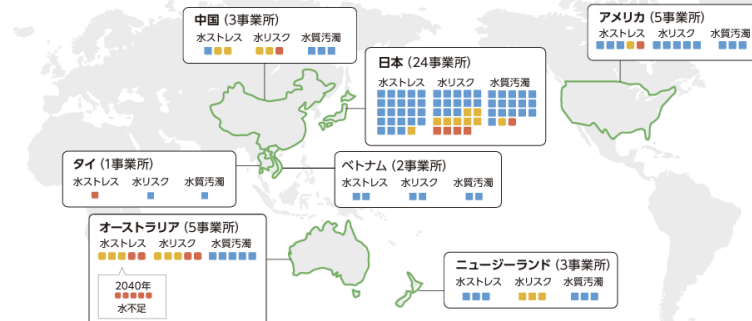
- 企業活動の自然への影響や依存度、リスク/機会を評価して株主等へ開示する仕組み。
- 原材料調達や製造・販売などバリューチェーンを通じて「どこに影響が大きい」かを分析。
- 自然によるリスクやチャンスをどう捉え、どう対応していくかを開示する。



製造拠点水リスク/ストレス

リスク・ストレスの度合い ■ 低 ■ 中 ■ 高

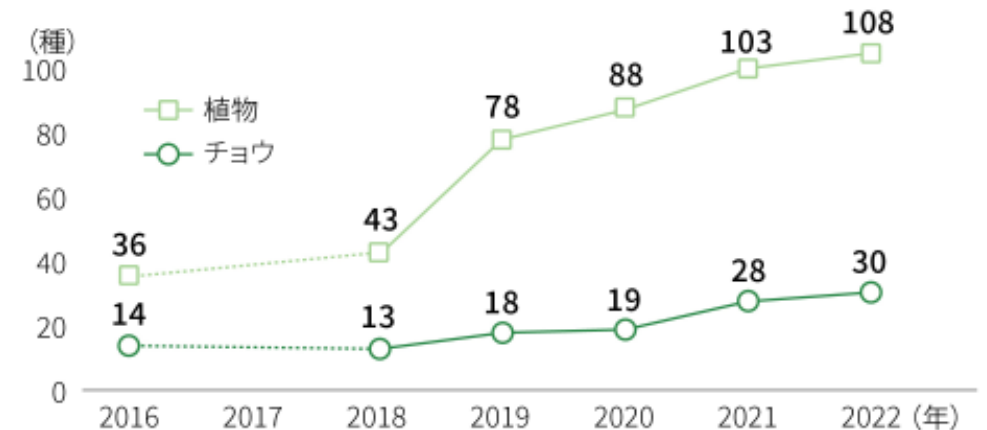
※ 水ストレス・水リスクは2021年、水質汚濁は2017年の調査結果であり、現在とは事業所数が異なります



天狗沢ヴィンヤードのブドウ畑への転換過程

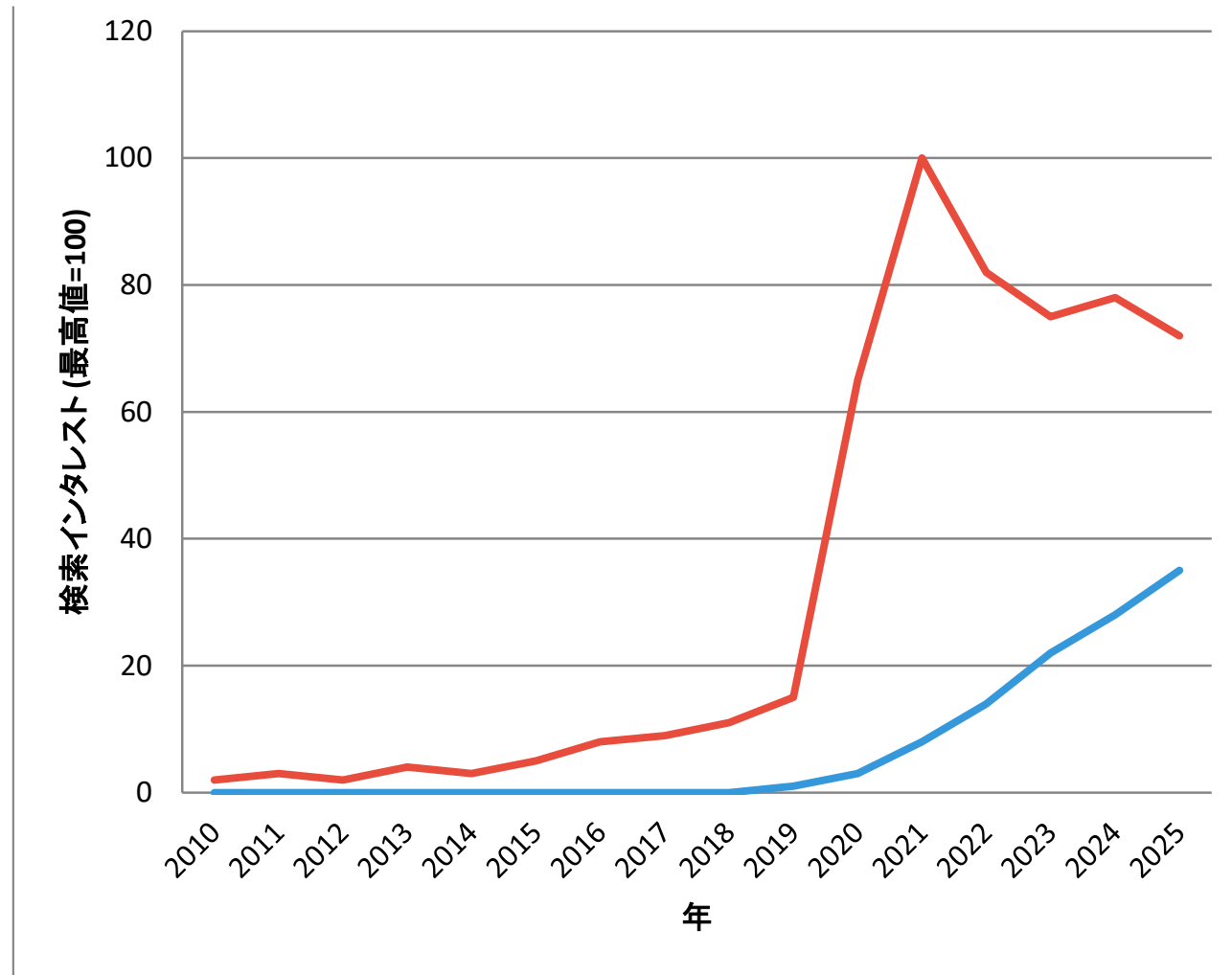


天狗沢ヴィンヤード生態系回復推移



図：麒麟HD統合レポート2023より

「ネイチャーポジティブ」の世界での検索数推移



カーボンニュートラル

ネイチャーポジティブ

課題① 生物多様性をどのように評価するか？

- 生物多様性？ わからない！
- カーボンみたいにわかりやすい数字にしてほしい！

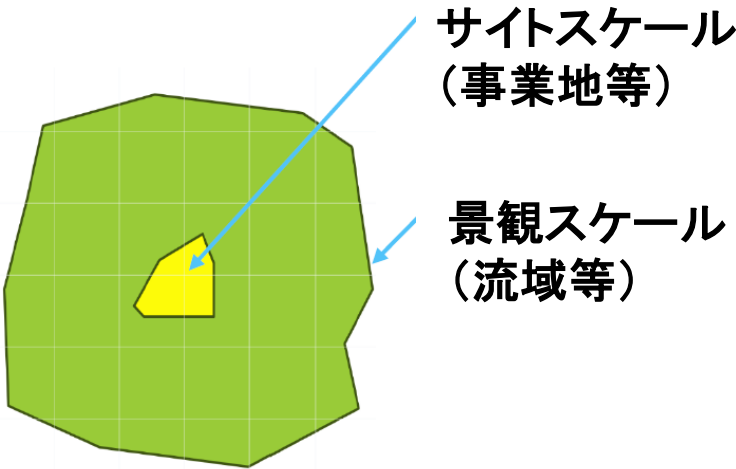


企業・投資家

課題① 生物多様性をどのように評価するか？

■ Nature Positive Initiativeによる提言

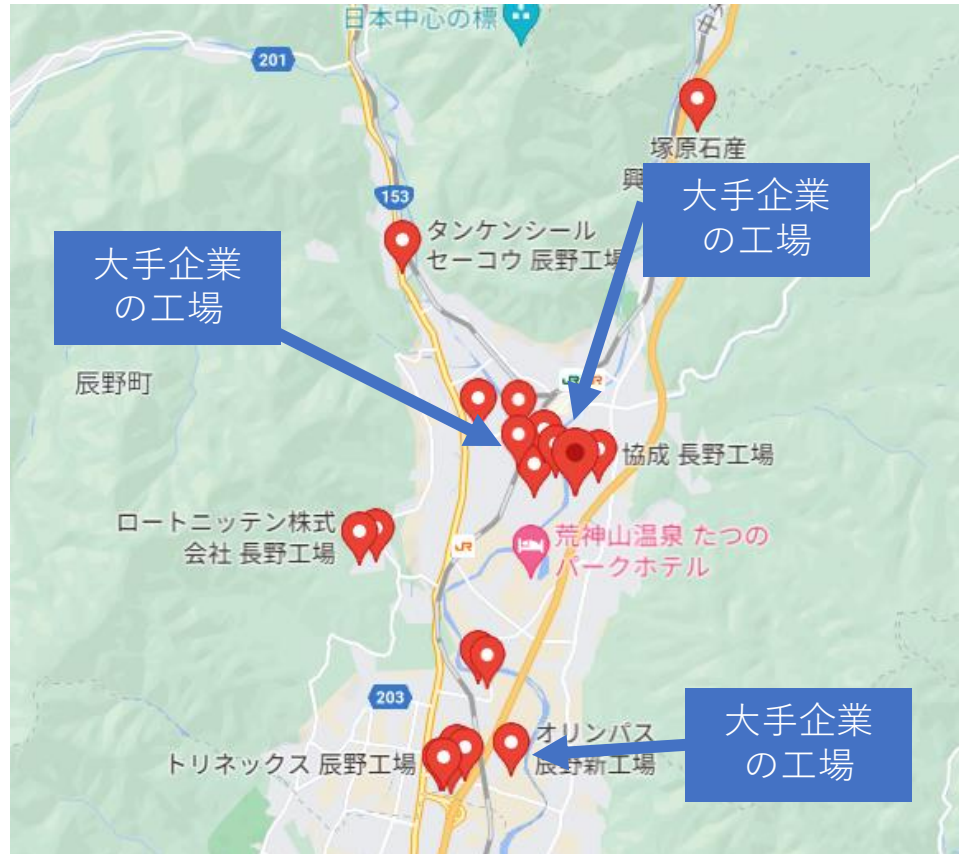
- TNFDや研究機関、金融連合等からなるネットワーク組織
- 「自然の状態」評価手法のガイダンス案を2026年に公表
- 以下の4要素をサイト・景観スケールで評価することを提案



	生態系の規模	生態系の状態	種の絶滅リスク	種の個体数
サイト スケール	自然生態系の面積の変化	生態系の状態クラスごとの面積変化	国際的な絶滅危惧種の生息地重要度	「主要な種」の個体数トレンド(増加・漸減・減少・安定)の種数割合変化など
景観 スケール		構造的・機能的連結性の値の変化	(全生息地に占める面積割合×種数×RLランクのようなイメージ)	評価は任意

← TNFDの開示指標となる予定 →

課題② 自然関連リスクにどう対応するか？



- ・多くの企業が地下水を利用して工場生産
- ・町内の農地・森林の状況と、工場の洪水リスクも無関係ではない

→企業1社での対応は困難。地域との連携が不可欠。

→TNFDでも「**ランドスケープアプローチ**」として推奨されている。

課題③ 理解不足による「意図せぬグリーンウォッシュ」

活動例		予期せぬ影響の例
植樹	▶	・貴重な草原生態系の縮小 ・森林増加による大型哺乳類の増加
ホタルや稚魚の放流	▶	・生息環境がそもそも改善していない ・他地域からの「国内外来種」持ち込み
自社敷地内での保全活動	▶	・近隣の保全重要地域の劣化を放置し、結果として成果が上がらない
再エネ電気の活用	▶	・重要な生態系を破壊して作られた再エネ電力だった

※対策を間違うとグリーンウォッシュにつながりうる

パートナーシップを通じたランドスケープアプローチ

企業の課題

- ・生物多様性の専門的知識が乏しい。
- ・何をしたらよいか分からない。
- ・自社緑地内だけで出来ることが限られる。

市民/NPOセクターの課題

- ・人手や資金が足りない。
- ・広報力が足りない。
- ・行政から協力を得づらい。

パートナーシップにより推進

自治体の課題

- ・人手や資金が足りない。
- ・生物多様性の専門的知識が乏しい。
- ・自然環境の部署が無い。

地権者の課題

- ・自身の土地の価値を知らない。
- ・相続や管理コストの問題。



ネイチャーポジティブ 支援プログラム

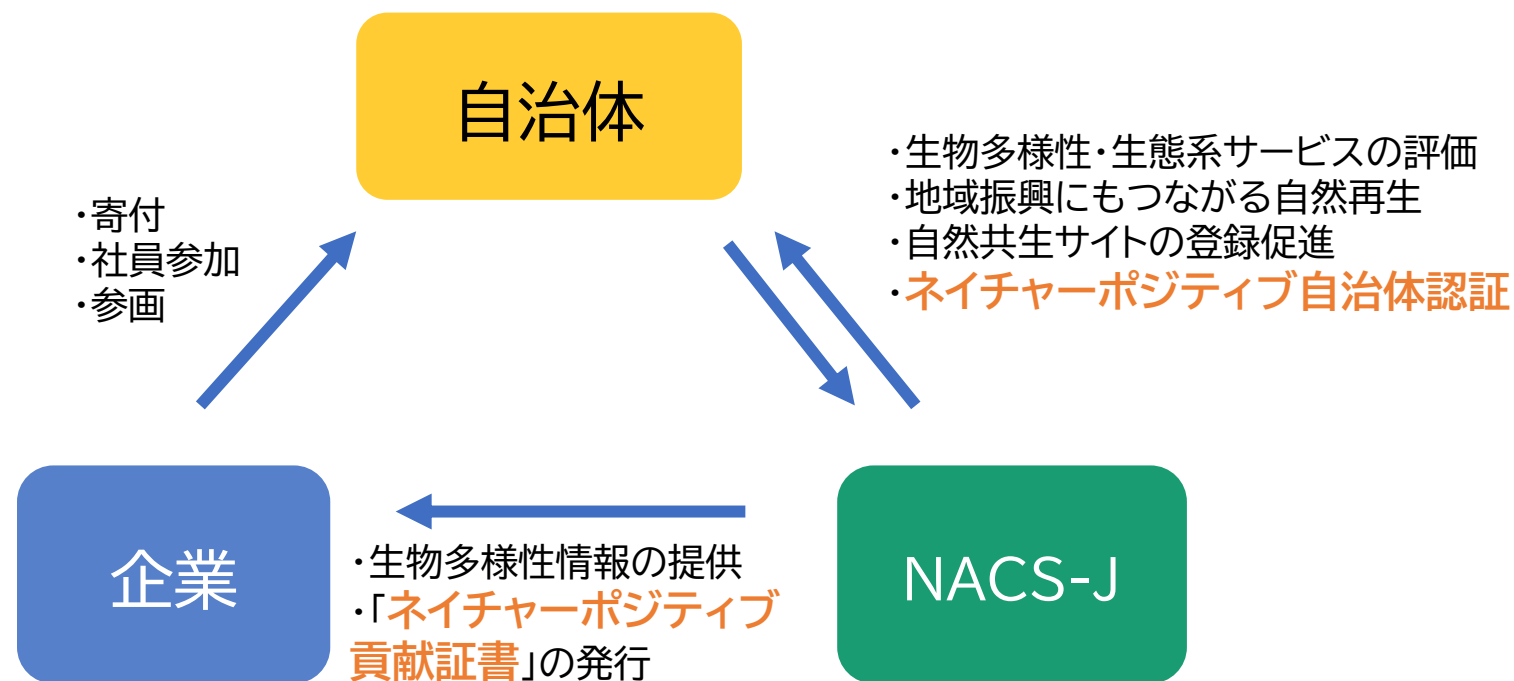
日本自然保護協会の新たな取組

■ 取組のコンセプト

- 地域(市町村)ごとに取り組む
 - ・生物多様性は地域の自然的・社会的条件によって固有
 - ・自治体施策の重要性
- 連携して取り組む(ランドスケープ アプローチ)
 - ・企業だけでは景観・広域スケールでの生態系管理は不可能
 - ・自治体だけでは人員・予算不足
- 地域の社会課題解決への貢献も目指す(NbS:自然に根ざした解決策)
 - ・地域は課題だらけで自然保護どころでない⇔自然を活かして貢献できる
 - ・結果的に生物多様性保全につながればよい
- 生物多様性の科学的評価(なるべく定量的に)
 - ・ネイチャーポジティブに最も効果的な場所・施策に取り組む
 - ・ネイチャーポジティブへの「貢献度の評価」がさらなるインセンティブになる

「日本版ネイチャーポジティブ アプローチ」と呼んで推進

サービス & 事業スキームの概要



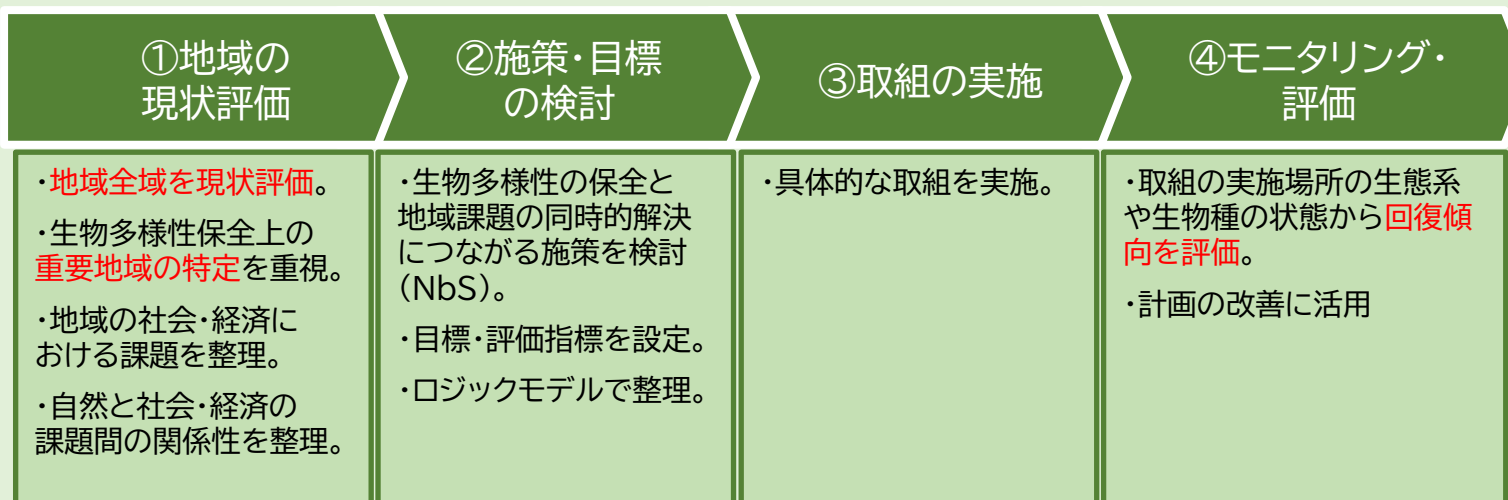
埼玉県所沢市から
開始しました



事業内容① 4つのステップ

- 地域のネイチャーポジティブに向けた効果的な4ステップを整理し、これに沿って実行。
 - ・企業の自然関連情報開示方法(TNFD・SBTN)と基本的な進め方は同じ。

NACS-Jの 日本版NP アプローチ



TNFD



SBTN



事業内容② 評価手法の実装

●「自然の状態」の評価手法に関する国際的なガイダンスにも準拠しながら、各自治体で使える複数の評価手法を実装した。

みなかみ町などでの実践



全国規模のデータ



他研究機関等との連携



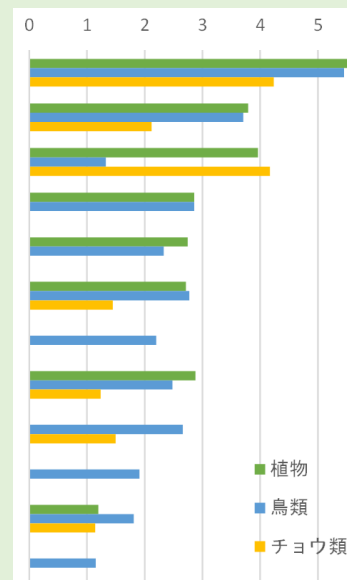
大項目	小項目	評価手法
生物多様性の評価	生態系の規模・状態の評価	①重要地域の把握：専門家の知見と既往文献 ②生態系タイプ区分 ③種分布予測モデル ④ネスト性指標種を用いた現地調査 ⑤生態系ネットワーク
	種の状態の評価	⑥STAR:世界の絶滅リスク低減への寄与度
	回復傾向の評価	サイトごとに指標を設定(「指標選定の指針」を整理)
生態系サービスの評価		・⑦水源涵養量や炭素吸収量などの評価(J-ADRES)
課題の程度の現状評価		・⑧課題と保全担保措置のギャップ分析
NbSからみたプロジェクト評価		・⑨IUCNの「NbS世界標準」への適合度の評価

※NbS:自然に根ざした解決策(Nature based Solutions)

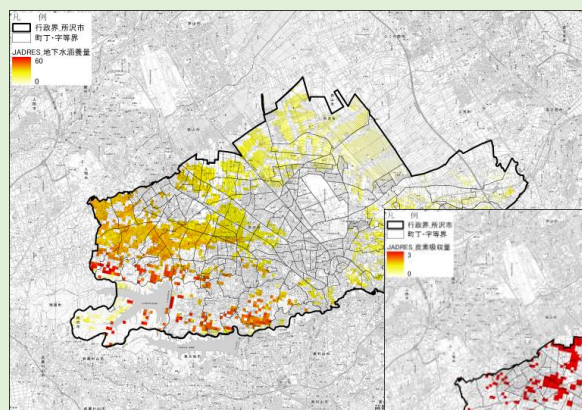
所沢市での評価結果の例



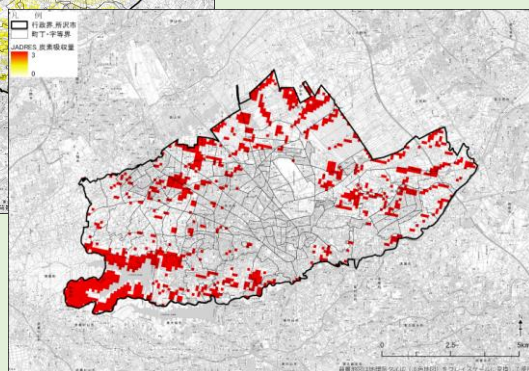
・地域の専門家により
保全重要地域を把握



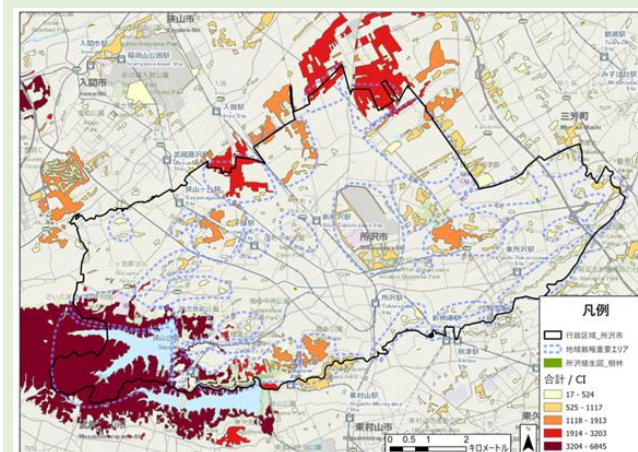
・指標生物の生息状況
から、生態系良好さを
定量的に評価



・地下水涵養量や
炭素吸収量を推定



出展: J-ADRES



・個々の緑地の
生態系ネットワークへの
寄与度を評価

事業内容④ 「ネイチャーポジティブ貢献証書」

- 企業の地域への貢献度を評価。
国際目標との対応も明記。
- 市町村と連名で証書を発行。
- 市の目標がある場合は貢献度を
定量的に評価。
- これまでに6社に対して発行。



ネイチャーポジティブ貢献証書 付属書

貴社による、ネイチャーポジティブに向けた支援や活動等の取組を定量的に評価し、その貢献の詳細を以下に記しました。

貢献者	株式会社〇〇	対象地域	〇〇市
貢献期間	2023年度	貢献金額	〇〇千円

貢献の詳細

①貴社の貢献で新たな土地を〇ha公有地化することができ、これにより市内のエコロジカルネットワーク機能全体の0.15%を新たに担保することができました。

②市内の保全重要地域である〇〇の里山において、社員の参加により、森林の植生管理活動や、ため池（0.1ha）のかいぼりによる外来種駆除活動を進めることができました。

③市内の保全重要地域を30カ所特定することができました。

上記の貢献について、昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）ターゲット1～8との対応を以下に示します。

GBFターゲット	対応する貢献
1. 生物多様性の損失を減少させるための地域全体の計画づくりと管理	③
2. 劣化した生態系の30%の再生	
3. 陸と水域・海の30%の保全	①、②
4. 生物種の絶滅回避と遺伝的多様性の保全、野生生物との軋轢の最小化	
5. 野生生物の捕獲および取引の持続性と安全性、合法性の確保	
6. 侵略的外来種の移入率の半減による悪影響の最小化	②
7. 汚染物質（富栄養化・農薬・プラスチック等）による悪影響の削減	
8. 気候変動の影響の最小化と、自然の回復力の強化	

評価結果をCSRレポートや
自然関連情報開示に活用可能

事業内容③ 自然を活かした地域づくりの実践

- 生物多様性の保全と、地域課題の同時的解決につながるアクションをデザイン。
- 自治体や地元ニーズ、プレイヤーの得意を踏まえて設計。
- 湿地再生×観光産業、自然再生×木材販売などを実践。

材の活用と付加価値化



湿地再生×教育格差

しっち
どろんこあそびで生きものがふえる？！
湿地クリエイターになろう
どろんこあそびと生きものしらべ in 只見

2025
7/20 (日)
15:30~17:00

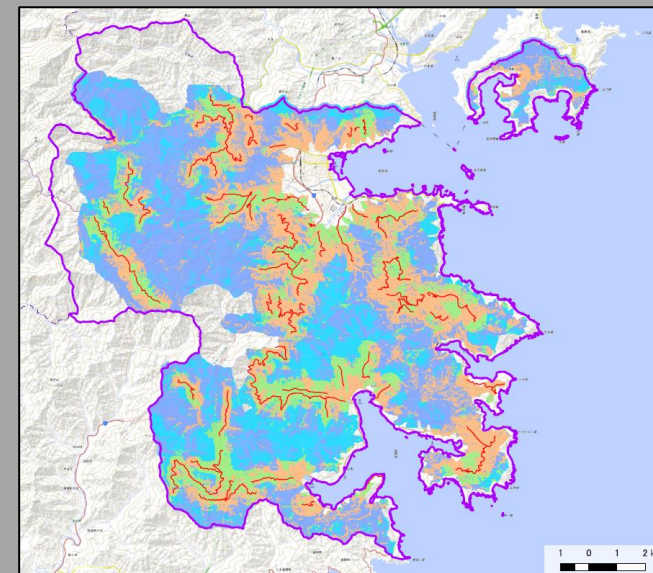
母と子の
イイチャスグル

使われなくなった田んぼを
生きものあふれる豊かな
”しっち湿地” によみがえらせよう！

参加費無料
要申込み

対象：小学1年生～6年生
集合：15時15分 縁樹の家（布沢仲平849）
開催：少雨決行・荒天中止

炭素クレジット×森林再生



●尾鷲市での取組を準備中

自治体×企業連携によるランドスケープアプローチ

- ネイチャーポジティブには、市町村や流域ごとなど**景観レベルでの取組**が重要。
- 自治体・企業・一次産業者・NPOセクターの連携が不可欠。
- 評価で終わらない！**自然関連リスク・機会への適切な対応こそ重要。
- 「意図せぬグリーンウォッシュ」に要注意。
- 自然を活かした課題解決へ挑戦！生物多様性は結果的に回復できればOK

⇒日本自然保護協会と共に進めませんか？

参考：実践ガイドの公表

●みなかみ町での実践を基に、以下を収録した実践ガイドを公表

- ネイチャーポジティブの実現に向けた効果的な4つのステップ
- 生物多様性などの現状評価の手法
- NbSの施策検討の具体的手順
- 市町村レベルでのネイチャーポジティブの目標設定の項目(指標)案
- 生物多様性の回復傾向評価における指標種選定の指針



<https://www.nacsj.or.jp/media/2025/08/53196/>

地域のネイチャーポジティブ に向けた実践ガイド

～みなかみ町での生物多様性の定量的評価と
NbS 計画づくりの実践例～

2025 年 8 月

発行：公益財団法人日本自然保護協会

協力：みなかみ町、三菱地所株式会社